

国立特別支援教育
総合研究所

要 覧

2019



独立行政法人

国立特別支援教育総合研究所

National Institute of Special Needs Education

理事長あいさつ

国立特別支援教育総合研究所は、我が国における障害のある子どもの教育の充実・発展に寄与するため、昭和46年に文部省直轄の研究所（国立特殊教育総合研究所）として設置されました。その後、平成13年に独立行政法人に移行し、平成19年には「国立特別支援教育総合研究所」と名称変更して、現在に至っています。

障害のある子どもの教育については、平成19年度から「特別支援教育」に移行し、特別支援学校や特別支援学級で学ぶ子どもや通級による指導を受ける子どもに加え、小・中学校等の通常の学級で学ぶ発達障害等の子どもも対象となりました。

平成26年1月には、我が国も障害者権利条約を批准しました。そこで提唱されているインクルーシブ教育システムの構築に向けて、特別支援教育を一層推進していくことが重要です。

こうした状況の中、本研究所は、平成28年度から第四期中期目標期間に入り、今年度は四年目に当たります。変化の激しい時代の中で、本研究所は、特別支援教育の推進のため、気持ちを新たに種々の事業に取り組んでいく所存です。

基幹研究としての横断的研究や障害種別研究、また、地域実践研究を実施していくとともに、特に、これまでの研究成果の教育現場等における活用を重視して、小学校や中学校等にも、特総研を知っていただけるよう、一層、工夫していくこととしています。

研修事業に関しては、小学校等の学習指導要領において書き込まれた、障害のある子どもが各教科等の学習活動を行う際に生じる困難さへの対応について、新たな講義コンテンツを作成するなどして、小学校等における特別支援教育の充実に努める予定です。なお、インターネットによる情報発信がより効果的に行えるよう、視聴者の視点で、Webサイトの見直しを行うこととしています。

発達障害に関わる家庭と教育と福祉の連携について、文部科学省と厚生労働省が共同で、「トライアングル」プロジェクト報告を平成30年3月にまとめました。本年度は、これを受けて、検討会議を設け、発達障害の子どもに関わる教員等の専門性や、保護者等への的確な情報提供の在り方について検討する予定です。

また、昨年度から、高等学校における通級による指導の制度が施行されました。担当する教員の指導力の向上等を目指して、今年度も研究協議会を開催することとしています。

インクルーシブ教育システム推進センターにおいては、2年間の研究テーマを一纏まりとして、今年度も昨年に引き続き、同様のテーマで研究に取り組みます。県や市町の教育委員会から派遣された長期派遣と短期派遣を合わせて、17名の地域実践研究員が、本研究所において、それぞれの地域の実情に応じたテーマに基づき、インクルーシブ教育システムの確立に向けて、研究所の職員と一緒に研究活動を進めることとしています。

特別支援教育を推進していくため、関係諸機関との連携協力にも努め、研究所の活動の更なる充実を図っていきたく考えています。

今後とも、国民の皆様をはじめ、関係各位の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げて、挨拶とさせていただきます。

令和元年5月

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（NISE）

理事長 宍戸 和 成

目 次

理事長あいさつ	1	NISEの情報収集・発信	17
NISEのミッション	2	インクルーシブ教育システム構築に向けた支援	21
NISEのビジョン	2	関係機関等との連携・協力	25
NISEの沿革	2	インターネットによる講義配信コンテンツ一覧	26
NISEの組織	3	最新の研究成果物リスト（研究成果報告書以外）	29
NISEの研究者	5	NISEの財務・施設	31
NISEの研究活動	9	連絡先・交通案内	32
NISEの研修事業	15		

- ・本冊子における「NISE（ナイセ）」とは、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所のことを指します。
- ・本冊子の記載内容は、特に断りのない限り、令和元年5月1日現在のものです。

NISEのミッション(使命)※

我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、特別支援教育を取り巻く国内外の情勢の変化も踏まえた国の政策課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、もって障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育を実現し、インクルーシブ教育システムの構築に向けて貢献することをミッション（使命）としています。

NISEのビジョン(ミッションを達成するための方向性)※

1. 研究活動

国の特別支援教育政策立案及び施策の推進等に寄与する研究及びその成果の普及

2. 研修事業

各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の育成や資質向上に係る支援

3. 情報収集・情報発信・理解啓発

特別支援教育に関する情報収集・情報発信及び関係者の理解促進、効率的、効果的な情報提供

4. インクルーシブ教育システム構築への寄与

インクルーシブ教育システム推進センターの設置による、各都道府県・市町村が直面する課題の解決に寄与する取組等の実施

※上記ミッション、ビジョンは平成28年3月に文部科学大臣から指示されたNISEの第4期中期目標において示されたものです。

NISEの沿革

昭和46年（1971年）10月

国立特殊教育総合研究所が発足

平成13年（2001年）4月

独立行政法人国立特殊教育総合研究所が発足

平成16年（2004年）4月

組織改編により企画部、教育支援研究部、教育研修情報部、
教育相談センター設置

平成18年（2006年）5月

教育相談センターを教育相談部に改組

平成19年（2007年）4月

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に名称変更

平成20年（2008年）4月

教育支援研究部を教育支援部に名称変更、
発達障害教育情報センター設置、研究班体制を開始

平成23年（2011年）4月

組織改編により企画部、教育支援部、教育相談部、
教育研修・事業部、教育情報部設置

平成24年（2012年）4月

教育相談部を教育支援部に統合

平成28年（2016年）4月

総務部、研究企画部、研修事業部、情報・支援部、インクルーシブ教育システム推進センターの4部1センター制に組織改編

平成29年（2017年）4月

総務部、研究企画部、研修事業部、情報・支援部、発達障害教育推進センター、
インクルーシブ教育システム推進センターの4部2センター制に組織改編



NISEの組織

役員



理事長
穴戸 和成



理事
梅澤 敦



監事
浅野 良一



監事
中家 華江



研究企画部長
棟方 哲弥



研修事業部長
澤田 真弓



情報・支援部長
横倉 久



発達障害教育
推進センター長
笹森 洋樹

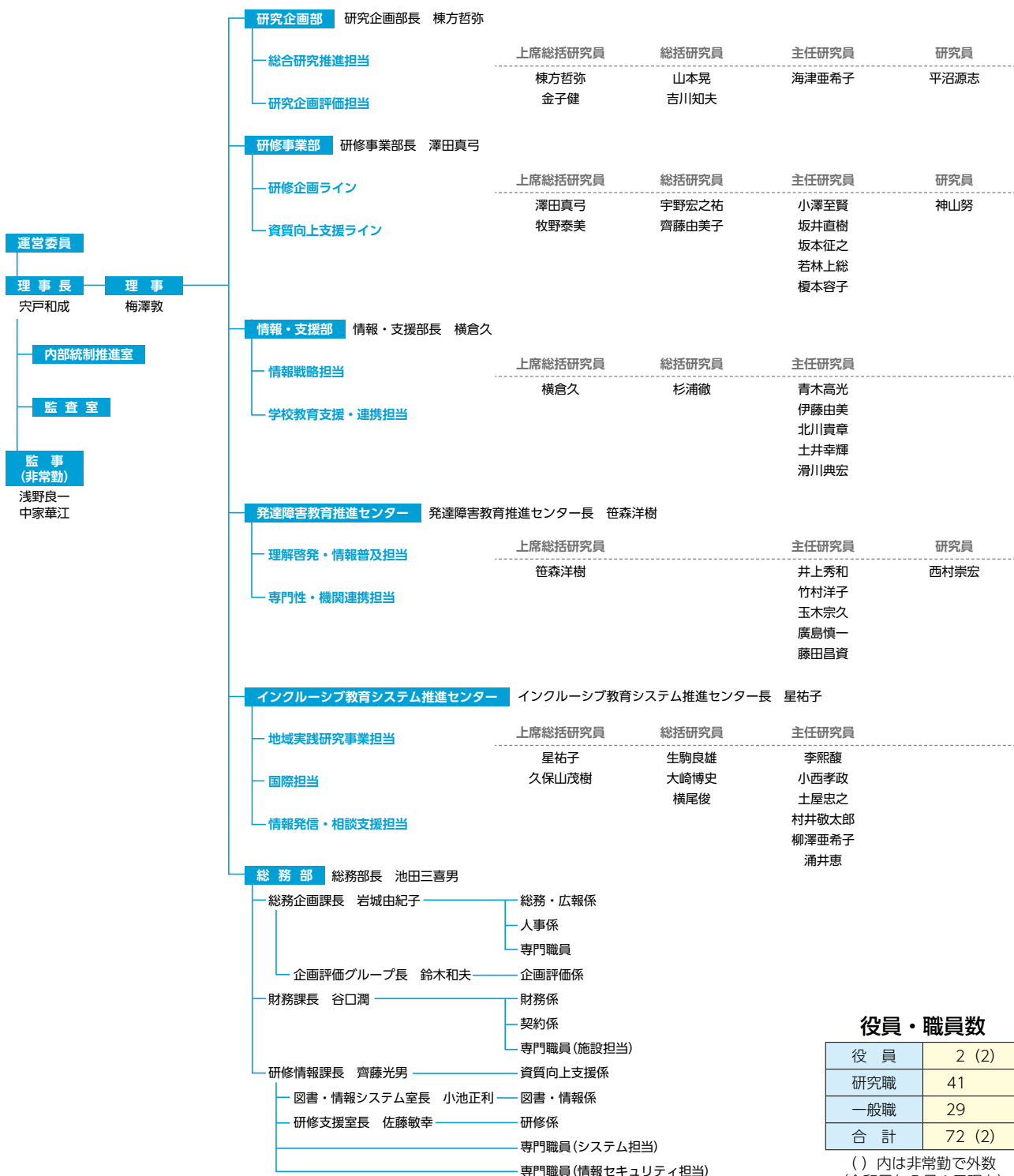


インクルーシブ教育システム
推進センター長
星 祐子



総務部長
池田三喜男

部長・センター長



役員・職員数

役員	2 (2)
研究職	41
一般職	29
合計	72 (2)

() 内は非常勤で外数
(令和元年5月1日現在)

■ 研究企画部

NISEの研究に関する総合的な企画立案及び調整、障害のある子どもの教育に関する政策課題、関係法令及び行財政施策に関する調査・分析などの業務を行っています。

また、NISEの業務に関する評価の企画立案についての業務を行っています。

■ 研修事業部

NISEが行う研修事業の企画立案、研修プログラムの開発、研修修了者のフォローアップ、インターネットによる講義配信コンテンツの作成及び提供による教員等の資質向上支援、免許法認定通信教育などの業務を行っています。

■ 情報・支援部

特別支援教育に関する情報の収集・蓄積・提供や理解啓発活動（他の部・センターの所掌に関するものを除く。）、「特別支援教育教材ポータルサイト」を中心に、特別支援教育に関する教材及び教育支援機器に関する情報・資料の収集・提供や評価・活用及び関係者の支援などの業務を行っています。

学校教育支援として、特別支援教育の理解啓発、学校長会や関係団体等との連携協力及び連絡調整、特別支援学校や幼稚園、小学校、中学校、高等学校等への支援及び連携協力、都道府県等の教育センター、特別支援教育センター等との連携協力、日本人学校等支援などの業務を行っています。

また、NISEが主催するセミナーの企画立案及び実施、保護者団体等との連携事業の企画立案及び実施、医療・福祉・労働関係機関等との連携協力などの業務を行っています。

■ 発達障害教育推進センター

発達障害教育に関する最新の情報について、「発達障害教育推進センター」WEBサイトや展示室の公開等を通じて、幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の教員や保護者をはじめとして幅広く国民に提供し、理解啓発を一層推進するとともに、教育現場に必要な基本的な知識と指導・支援に関する具体的な情報を提供しています。また、発達障害教育に関する研究成果の普及や教育実践セミナーの開催、教育委員会等との共催による地域での理解啓発事業等の実施を通じて、発達障害教育に関する理解推進と実践的な指導力の向上を図っています。

■ インクルーシブ教育システム推進センター

インクルーシブ教育システム構築に向けて、地域や学校が抱える課題を研究テーマとして設定し、NISEと地域が協働して実施する「地域実践研究事業」や、国際的動向や諸外国の最新情報の収集及び海外との研究交流を行う「国際事業」、さらに、インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）による「情報発信・相談支援事業」などの業務を行っています。

■ 総務部

NISEの中期計画及び年度計画の策定、広報、職員の人事、予算・決算、施設・設備管理や各部の業務支援などの業務を行っています。

運 営 委 員				(平成31年4月1日現在)			
朝日 滋也	全国特別支援学校長会副会長(東京都立大塚ろう学校長)	佐野 修	山梨県総合教育センター所長				
新山 裕之	全国国公立幼稚園・こども園長会会長(港区立青南幼稚園園長)	新倉 聡	横須賀市教育委員会教育長				
安藤 隆男	日本特殊教育学会理事長(筑波大学人間系(障害科学域)教授)	西垣 昌欣	筑波大学附属久里浜特別支援学校長				
石原 保志	国立大学法人筑波技術大学長	野口 智明	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構研究企画部長				
市川 宏伸	一般社団法人日本自閉症協会会長	野澤 和弘	毎日新聞社論説委員				
稲垣 真澄	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所知的・発達障害研究部長	南風野久子	星槎大学非常勤講師(元千葉県立仁戸名特別支援学校長)				
川崎 勝久	全国特別支援学級設置学校長協会副会長(新宿区立花園小学校・幼稚園園長)	笛木 啓介	全日本中学校長会生徒指導部長(大田区立大森第三中学校長)				
喜多 好一	全国連合小学校長会特別支援教育委員会委員長(江東区立豊洲北小学校長)	松為 信雄	東京通信大学教授				
北山 博通	全国高等学校長協会特別支援学校部会副理事長(東京都立城北特別支援学校長)	三浦 友也	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局医療教育・就労支援部長				
小松 弥生	埼玉県教育委員会教育長	宮崎 英憲	全国特別支援教育推進連盟理事長				

NISEの研究者

研究企画部

名前	役職、担当	専門分野	キーワード
	研究概要、担当している研修内容や提供できる情報等		
棟方 哲弥	(兼) 研究企画部長 上席総括研究員 (総合研究推進担当)	教育工学	アシスティブ・テクノロジー、教材・教具開発、国際比較
	特別なニーズのある子どもの教材研究 (ICTを含む) 学校卒業後における障害のある人の学びに関する施策の動向 障害者権利条約実施の諸外国の動向		
金子 健	上席総括研究員 (研究企画評価担当)	視覚障害	自立活動、触覚教材、乳幼児支援
	視覚に障害のある子どもの触覚活用や空間概念形成 3Dプリンターによる立体教材等の触覚教材の作成と活用 弱視用拡大教科書・拡大教材の作成と活用 乳幼児期の視覚障害児に対する支援		
山本 晃	総括研究員 (総合研究推進担当)	聴覚障害	自立活動、言語指導、授業研究
	聴覚障害教育全般についての研究 聴覚障害児の言語指導、感情への気づきに関する研究		
吉川 知夫	総括研究員 (総合研究推進担当)	肢体不自由、言語・コミュニケーション障害	自立活動、授業研究、拡大・代替コミュニケーション
	肢体不自由及び重度・重複障害の子どもの言語・コミュニケーション評価と支援 授業改善、自立活動の個別の指導計画作成		
海津亜希子	主任研究員 (研究企画評価担当)	発達障害 (特に学習障害)	アセスメント、RTI、個別の指導計画
	通常の学級における、LD等、学習につまずきのある子どもの早期把握、早期支援 多層指導モデルMIM (ミム) を通じた地域ワイドの研究		
平沼 源志	研究員 (総合研究推進担当、研究企画評価担当)	知的障害、発達障害	特別支援学級、教師研究、授業研究、アダプテッド・スポーツ
	特別支援学級担任の専門性、アダプテッド・スポーツの役割、知的障害教育における体育授業、障害理解教育		

研修事業部

名前	役職、担当	専門分野	キーワード
	研究概要、担当している研修内容や提供できる情報等		
澤田 真弓	(兼) 研修事業部長 上席総括研究員 (資質向上支援ライン)	視覚障害	自立活動、教科指導、点字指導
	視覚障害教育全般 自立活動、教科指導 (国語)、点字指導 (中途視覚障害の指導を含む) 拡大教科書 (拡大教材作成)、デジタル教科書		
牧野 泰美	上席総括研究員 (研修企画ライン)	聴覚・言語障害、コミュニケーション障害	言語指導、言語獲得、コミュニケーション関係、吃音、自己意識
	「ことばの教室」の機能・役割と担当教師の専門性 言語機能とその障害 子どもと教師のコミュニケーション関係の構築 子どもの言語発達への支援 吃音のある子どもの自己肯定感やレジリエンスへの支援		
齊藤由美子	総括研究員 (資質向上支援ライン)	重複障害	幼児期の教育支援、セルフ・ディターミネーション、本人中心の計画
	重度・重複障害のある子どもの教育 本人中心の計画や自己決定 様々なニーズのある子どもが学ぶ学校づくりと交流及び共同学習 米国における教育		
宇野宏之祐	総括研究員 (研修企画ライン)	聴覚障害、教育行政	聴覚口話、手話、就学、早期教育・療育、保護者支援、障害者雇用
	聴覚障害のある子どもに対する早期からの指導や支援に関すること 言葉の発達に関すること 就学や保護者との合意形成に関すること、障害者の就労促進に関すること 教育行政や施策に関すること		

小澤 至賢	主任研究員(資質向上支援ライン)	重複障害	コンサルテーション、地域支援システム
	重度・重複障害のある子どもの教育、学校コンサルテーション、学校評価、学校マネジメント、センター的機能、スクールクラスター		
坂井 直樹	主任研究員(研修企画ライン)	知的障害、発達障害	地域支援、授業づくり、就学支援
	知的障害や自閉症のある子どもの教材の工夫 特別支援学校、特別支援学級、通級による指導における児童生徒の実態に応じた授業づくり 就学前幼児の保護者に対する就学相談の在り方について 地域における特別支援教育の体制づくり		
坂本 征之	主任研究員(研修企画ライン)	知的障害、発達障害	進路支援、地域移行支援、キャリア教育
	特別支援学校高等部や中学校卒業時の進路選択 特別支援学校のセンター的機能と地域生活における切れ目のない支援 障害のある児童生徒の卒業後を見据えたキャリア発達を支援する教育		
若林 上総	主任研究員(資質向上支援ライン)	発達障害、知的障害	応用行動分析、高等学校段階、校内体制整備
	応用行動分析の知見を生かした高等学校段階の発達障害、知的障害生徒の指導・支援を研究 校内支援体制整備を進める枠組みとして積極的・予防的な生徒指導(Positive Behavior Support)の在り方を研究		
榎本 容子	主任研究員(研修企画ライン)	発達障害、 職業リハビリテーション	就労支援、移行支援、キャリア教育
	発達障害者等の就労・自立に当たっての課題、福祉・労働等の関係機関との連携 高等学校・大学等から雇用への移行支援 学童期から青年期までの発達段階に応じたキャリア教育教材・体験的プログラム開発		
神山 努	研究員(研修企画ライン)	知的障害、発達障害	行動分析、保護者支援、問題行動
	知的障害や発達障害のある子どもの、特に問題行動に対する支援について行動分析学に基づく研究 行動分析学に基づく指導や支援に関する保護者支援や教員研修の研究		

情報・支援部

名前	役職、担当	専門分野	キーワード
	研究概要、担当している研修内容や提供できる情報等		
横倉 久	(兼) 情報・支援部長 上席総括研究員(情報戦略担当、学校教育支援・連携担当)	知的障害、聴覚障害	学校経営、教育課程、授業づくり
	学校経営全般 教育課程の編成・実施・評価 教科指導・授業づくり 保護者支援・生涯学習		
杉浦 徹	総括研究員(情報戦略担当、学校教育支援・連携担当)	肢体不自由	アシスティブ・テクノロジー、教材・教具開発
	支援機器や教材教具を活用した支援の在り方 コミュニケーション支援機器の製作及び製作研修会 コミュニケーションを促すおもちゃや簡単な工作の製作研修会 文房具や機器を活用した発達障害のある児童生徒の支援に関する研修会 疑似体験をベースにした「障害」に対する理解啓発及び人権学習のための研修会		
青木 高光	主任研究員(情報戦略担当)	知的障害、自閉症	拡大・代替コミュニケーション、教材・教具開発
	視覚的な手段や機器を用いたコミュニケーション支援 ICTを活用した学習や生活の支援方法		
伊藤 由美	主任研究員(学校教育支援・連携担当)	発達障害、情緒障害	教育相談、自尊感情
	発達障害のある子どもの教育相談 通級による指導における自尊感情に関する支援		
滑川 典宏	主任研究員(学校教育支援・連携担当)	言語障害	言語指導、自己効力感、校内支援
	ことばの教室に通う子どもたちの主体的な学びを育む指導や支援 言語障害のある中学生への指導・支援の在り方、一人ひとりを大切にしたい校内支援体制づくり		
土井 幸輝	主任研究員(情報戦略担当)	人間情報工学、視覚障害	アクセシブルデザイン、感覚代行
	アクセシブルデザインの学習を通じた共用品・共用サービスの重要性を学ぶ教育 視覚障害児のための感覚代行ツールの研究紹介		
北川 貴章	主任研究員(学校教育支援・連携担当)	肢体不自由	自立活動、授業研究、教育課程
	身体動きを中心とした自立活動の指導と授業研究 個別の指導計画の作成システム 肢体不自由児の障害特性に応じた教科指導及び重度・重複障害児の指導に関する授業研究		

■ 発達障害教育推進センター

名前	役職、担当	専門分野	キーワード
	研究概要、担当している研修内容や提供できる情報等		
笹森 洋樹	(兼) 発達障害教育推進センター長 上席総括研究員 (理解啓発・情報普及担当、専門性・機関連携担当)	発達障害、情緒障害	通級による指導、LD・ADHD・自閉症等、 学校・教師支援
	通常の学級における発達障害等のある児童生徒の指導・支援に関する授業づくりや学級づくり、生徒指導 通級による指導 不登校、緘黙等の情緒障害のある児童生徒の支援		
井上 秀和	主任研究員 (理解啓発・情報普及担当)	発達障害、聴覚障害	高等学校教育、通級による指導、地域の支援体制
	高等学校における発達障害等のある生徒の指導・支援、高等学校における通級による指導 地域にある教育資源を生かした支援体制の構築		
廣島 慎一	主任研究員 (専門性・機関連携担当)	発達障害、肢体不自由、 病弱・身体虚弱	教育相談、保護者対応、 特別支援学校のセンター的機能
	通級による指導の担当者の専門性の在り方について 子どもの学びを支える保護者・学校・関係機関との連携		
竹村 洋子	主任研究員 (専門性・機関連携担当)	発達障害、知的障害	教師－児童間相互作用、児童とのかかわりに対する教師の評価、教師支援
	通常の学級における発達障害等のある児童生徒への教育と支援 教師と他者との連携		
玉木 宗久	主任研究員 (専門性・機関連携担当)	発達障害	LD・ADHD・自閉症等、学習のつまずき、認知機能
	LD、ADHD、自閉症等の発達障害のある子どもの学習のつまずきの特性、認知特性		
藤田 昌資	主任研究員 (理解啓発・情報普及担当)	病弱・身体虚弱、知的障害、 発達障害	精神疾患及び心身症 (心の病気)、医療的ケア、 学校運営改善
	精神疾患及び心身症 (心の病気) のある子どもの教育的支援・配慮 知的障害・発達障害のある子ども、病気のある子どもの学習活動を支える学校の環境整備や体制づくり		
西村 崇宏	研究員 (理解啓発・情報普及担当)	人間工学、視覚障害	ヒューマンインタフェース、アクセシビリティ
	ICT機器のユーザビリティ 視覚障害と情報アクセシビリティ		

■ インクルーシブ教育システム推進センター

名前	役職、担当	専門分野	キーワード
	研究概要、担当している研修内容や提供できる情報等		
星 祐子	(兼) インクルーシブ教育システム推進センター長、上席総括研究員 (国際担当、 情報発信・相談支援担当)	重複障害	盲ろう教育、教育相談、保護者支援
	視覚と聴覚の両方に障害のある盲ろうの子どもたちの理解と指導 重複障害児の教育 視覚に障害のある子どもの乳幼児期からの支援と教育 インクルーシブ教育システム構築の現状と課題		
久保山茂樹	上席総括研究員 (地域実践研究事業担当)	言語・コミュニケーション 障害	子育て支援、幼稚園・認定こども園・保育所、 地域の支援システム
	言語発達の遅れがある子どもとのかかわり ことばの教室の役割、幼稚園・認定こども園・保育所における特別支援教育 保護者への支援・保護者との協働、地域における早期からの支援システム 乳幼児健診における発達相談		
生駒 良雄	総括研究員 (国際担当)	教育工学	事例調査、支援施策、教員開発
	肢体不自由児の医学的理解		
大崎 博史	総括研究員 (情報発信・相談支援担当)	病弱・身体虚弱、知的障害、 肢体不自由	合理的配慮の提供、メタ認知、自立活動、訪問教育
	合理的配慮の提供と特別支援教育を推進するための高等学校校内研修プログラムの開発研究 病弱教育、知的障害教育における自立活動の指導 教育と福祉の連携促進研究 訪問教育・病弱教育		

横尾 俊	総括研究員（地域実践研究事業担当）	知的障害	教育相談、聾・知的障害、イギリスの障害児教育制度
	特別支援学校のセンター的機能と特別支援教育コーディネーターの役割 知的障害教育論、知的障害教育における学習評価の在り方 イギリスの障害児教育における合意形成プロセス		
土屋 忠之	主任研究員（地域実践研究事業担当）	病弱・身体虚弱	慢性疾患、病院内教育、心の病気
	病弱教育論 病弱教育における授業論 精神疾患及び心身症（心の病気）のある児童生徒への教育的支援・配慮		
村井敬太郎	主任研究員（地域実践研究事業担当）	知的障害	体育、自立活動、授業づくり
	知的障害教育論、知的障害のある子どもの身体の動きと体育授業 知的障害教育における自立活動、個別の指導計画の作成と活用		
涌井 恵	主任研究員（国際担当）	発達障害、知的障害	協同学習、社会的スキル、学びのユニバーサルデザイン
	知的障害のある子どもの社会性の発達と指導 知的障害のアセスメントの理論と実際（行動観察編）、知的障害教育論 諸外国における障害のある子どもの教育		
柳澤亜希子	主任研究員（国際担当）	自閉症	障害児・者のきょうだい支援、家族支援、ペアレント・メンター
	自閉症のある児童生徒の家族支援 幼児期における自閉症児の指導と支援 自閉症のある児童生徒の自立活動の指導 自閉症のある子どもの教育課程 諸外国における障害のある子どもの教育		
李 熙馥	主任研究員（国際担当）	自閉症、発達障害	自己理解、他者理解、ナラティブ、発達
	自閉症のある子どもの自己理解・他者理解 自閉症のある子どもの実態把握 諸外国における障害のある子どもの教育		
小西 孝政	主任研究員（情報発信・相談支援担当）	病弱・身体虚弱、視覚障害	筋疾患、地域支援
	筋ジストロフィー等の筋疾患のある児童生徒への教育活動の展開 小・中学校における病弱教育の推進		

■ 特任研究員

名前	専門分野	キーワード
渥美 義賢	発達障害	情緒障害、児童青年精神医学、脳科学
大内 進	視覚障害	全盲児の学習指導、点字及び触知覚研究、イタリアの教育
是永かな子	知的障害、発達障害	北欧、学校教育制度、歴史
鄭 仁豪	聴覚障害	聴覚障害児者の言語と認知発達に関する心理学的研究、世界における障害科学、世界の障害児教育
山中 冴子	比較教育、オーストラリア教育	オーストラリアにおけるトランジション支援、オーストラリアにおけるインクルーシブ教育
吉利 宗久	特別支援教育の学校制度	インクルーシブ教育、教育政策、アメリカの教育
渡邊 あや	教育学、教育社会学、比較国際教育学	フィンランド、教育制度、教育行政、教育政策、比較教育学

NISEの研究活動

研究体制

研究活動を組織的に行うために、各年度の研究計画を立案するとともに、進行管理等を行う研究チームと研究班を設けています。研究チームと研究班は、以下の6チームと10班で構成され、研究課題に応じたチーム、班を構成し研究を推進しています。

令和元年度研究チーム、研究班一覧

研究チーム		チーム代表	チーム副代表
各障害種別を通じて、国の重要な政策課題に対応する研究チーム	インクルーシブ教育システムに関する研究チーム (インクルーシブ教育システムチーム)	星 祐子	柳澤亜希子
	特別支援教育における教育課程に関する研究チーム(教育課程チーム)	横倉 久	北川 貴章 若林 上総
インクルーシブ教育システムの構築に向けて地域や学校が直面する課題に対応する研究チーム	教育相談・就学先決定に関する研究チーム(教育相談・就学チーム)	牧野 泰美	李 熙馥
	インクルーシブ教育システムの理解啓発に関する研究チーム (理解啓発チーム)	久保山茂樹	伊藤 由美
	多様な教育的ニーズに対応できる学校づくりに関する研究チーム (学校づくりチーム)	齊藤由美子	小澤 至賢
	学校における合理的配慮及び基礎的環境整備に関する研究チーム (合理的配慮・環境整備チーム)	横尾 俊	杉浦 徹
研究班		班長	副班長
障害種別専門分野の課題に対応する研究班	視覚に障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班(視覚班)	金子 健	土井 幸輝
	聴覚に障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班(聴覚班)	山本 晃	宇野宏之祐
	知的障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班(知的班)	横尾 俊	涌井 恵
	肢体不自由のある子どもの特別支援教育に関する研究班(肢体不自由班)	吉川 知夫	北川 貴章
	病弱・身体虚弱等にある子どもの特別支援教育に関する研究班(病弱班)	土屋 忠之	大崎 博史
	言語に障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班(言語班)	滑川 典宏	久保山茂樹
	自閉症のある子どもの特別支援教育に関する研究班(自閉症班)	柳澤亜希子	李 熙馥
	発達障害(LD・ADHD・高機能自閉症等)のある子ども又は情緒障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班(発達・情緒班)	井上 秀和	廣島 慎一 若林 上総
	重複障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班(重複班)	小澤 至賢	齊藤由美子
各障害種に共通する課題を研究する班	特別支援教育における教材・教具の活用に関する研究班(教材・教具班)	杉浦 徹	坂井 直樹

研究体系

研究は、以下の研究体系に基づき、戦略的かつ組織的に実施します。

研究区分	研究の性格（研究期間）
基幹研究	文部科学省との緊密な連携のもとに行う、国の特別支援教育政策の推進に寄与する研究 その内容等により、以下のとおり区分する。 ・横断的研究：各障害種別を通じて、国の重要な政策課題の推進に対応した研究（原則5年間） ・障害種別研究：各障害種における喫緊の課題に対応した研究（原則2年間）
地域実践研究	インクルーシブ教育システムの構築に向けて、地域や学校が直面する課題の解決のために地域と協働で実施する研究。 メインテーマの下に、数本のサブテーマを設定（原則2年間）
外部資金研究	科学研究費補助金等の外部資金を獲得して行う研究
受託研究	外部からの委託を受けて行う研究

基幹研究

令和元年度に実施する基幹研究の概要は以下のとおりです。

令和元年度 研究課題一覧（基幹研究）

研究区分	研究課題名	研究チーム 研究班	研究代表者	研究期間
横断的研究	我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する総合的研究 －「インクルCOMPASS（試案）」の活用を検討－	インクルーシブ教育システムチーム	星 祐子	平成28～ 令和2年度
	特別支援教育における教育課程に関する総合的研究 －新学習指導要領に基づく教育課程の編成・実施に向けた現状と課題－	教育課程チーム	横倉 久	平成28～ 令和2年度
障害種別研究	聴覚障害教育におけるセンター的機能の充実にに関する研究 －乳幼児を対象とした地域連携－	聴覚班	山本 晃	平成30～ 令和2年度
	知的障害特別支援学級担当者サポートキットの開発 －授業づくりを中心に－	知的班	涌井 恵	令和元～ 2年度
	小・中学校における肢体不自由のある児童生徒への指導及び支援のための地域資源を活用した授業改善に関する研究	肢体不自由班	吉川 知夫	令和元～ 2年度
	言語障害のある中学生への指導・支援の充実にに関する研究	言語班	滑川 典宏	平成30～ 令和元年度
	社会とのつながりを意識した発達障害等への専門性のある支援に関する研究－発達障害等の特性及び発達段階を踏まえての通級による指導の在り方に焦点を当てて－	発達・情緒班	海津亜希子	令和元～ 2年度

地域実践研究

地域実践研究は、平成28年度より開始した新しい体系の研究です。地域や学校が直面する課題について、その解決を図るための実践的な研究を都道府県・指定都市教育委員会及び市町村教育委員会から派遣された地域実践研究員と共に地域と協働して推進します。

令和元年度に実施する地域実践研究の概要は以下のとおりです。

令和元年度 研究テーマ一覧（地域実践研究）

◆ メインテーマ1：インクルーシブ教育システムの構築に向けた体制整備に関する研究

サブテーマ	研究チーム	研究代表者	研究期間
教育相談・就学先決定に関する研究	教育相談・就学チーム	牧野 泰美	平成30～令和元年度
概要：市町村教育委員会が総合的な判断をして決定することとされている障害のある子どもの就学先決定に関し、本人・保護者への十分な情報提供、本人・保護者の意見の尊重、合意形成、柔軟な見直し等の過程において、地域が抱える様々な課題の解決を目指します。			
インクルーシブ教育システムの理解啓発に関する研究	理解啓発チーム	久保山茂樹	平成30～令和元年度
概要：共生社会の形成のためのインクルーシブ教育システムの構築には、全ての教師、子ども、保護者・地域の理解が重要です。本研究では、訪問調査等を通じ、今後の10年を見越して学校がめざしたい姿や教師がめざしたい姿を検討し、教育行政や教育現場に提言します。			

◆ メインテーマ2：インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育に関する実際研究

サブテーマ	研究チーム	研究代表者	研究期間
多様な教育的ニーズに対応できる学校づくりに関する研究	学校づくりチーム	齊藤由美子	平成30～令和元年度
概要：特別支援教育や児童・生徒指導の充実等、学校は子どもの多様な教育的ニーズに応えることが求められます。本研究は、地域における学校づくりの課題や取組の現状を明らかにし、教育現場で活用できる学校づくりモデルやそのプロセスを支援するツールを提案します。			
学校における合理的配慮及び基礎的環境整備に関する研究	合理的配慮・環境整備チーム	横尾 俊	平成30～令和元年度
概要：本研究では、小・中学校において、基礎的環境整備を行ったり、児童生徒の実態に応じた合理的配慮を提供したりする際に必要とされる手立てを明らかにし、校内の専門性向上のための課題解決に寄与することを目的としています。			



令和元年度の地域実践研究員



地域実践研究推進プログラムの様子

外部資金研究

令和元年度に科研費により実施する研究課題は以下のとおりです。

令和元年度 科研費による研究課題一覧

研究種目	研究課題名	研究代表者	研究期間
基盤研究 (A)	通常学級における子ども・教師の多様性を包含する多層指導モデル実現への地域協働支援	海津亜希子	平成29～令和元年度
基盤研究 (B)	音声情報が付加された触読し易いUV点字による点字学習教材の製法確立と使用感評価	土井 幸輝	令和元～4年度
基盤研究 (C)	メンター機能を活用した自閉症幼児の家族への早期支援プログラムの開発と効果評価	柳澤亜希子	平成28～令和元年度
	吃音のある子どものレジリエンスの向上に関する教育支援プログラムの開発	牧野 泰美	平成28～令和元年度
	インクルーシブ教育システムにおける合意形成のプロセスに関する研究	横尾 俊	平成28～令和元年度
	インクルーシブ教育システムにおける中学校の通級の在り方に関する研究	笹森 洋樹	平成28～令和元年度
	介入整合性を指標とした特別支援教育コーディネーターの機能向上に関する実証的検討	若林 上総	平成29～令和元年度
	通常学級担任教師と他者との連携に関する研究：特別支援教育連携尺度の開発	竹村 洋子	平成29～令和元年度
	特別支援学校（肢体不自由）における意思決定論的アプローチに基づく授業開発研究	北川 貴章	平成30～令和2年度
	通級による指導における発達障害のある子どもへの自尊感情の支援に関する研究	伊藤 由美	平成30～令和2年度
	中学ことばの教室担当者の役割とあり方に関する研究－教室経営ガイドブックの作成－	滑川 典宏	平成30～令和2年度
	合理的配慮の提供と特別支援教育を推進するための高等学校校内研修プログラムの開発	大崎 博史	平成30～令和2年度
	教科等のねらいの達成を目指した交流及び共同学習の実践方法に関する開発研究	齊藤由美子	平成30～令和2年度
	特別支援学校（知的障害）における体育授業の現状及び充実に向けた実証的研究	村井敬太郎	平成30～令和3年度
	心の病気（適応の困難や発達障害の二次的障害含む）のある児童生徒への自立活動の提案	土屋 忠之	令和元～3年度
	共生社会の担い手を育む場としての幼稚園の役割	久保山茂樹	令和元～4年度
若手研究 (B)	共に学ぶ場における発達障害児と典型発達児の他者・自己理解を促進する心理教育的支援	李 熙馥	平成28～令和元年度
若手研究	デジタル教科書・教材のためのユーザビリティ技術基盤の確立	西村 崇宏	平成30～令和2年度
	特別支援学級担任の省察に基づく専門性の解明に関する基礎的研究	平沼 源志	令和元～3年度
	自閉スペクトラム症児への子育て支援における階層的支援システムの開発と評価	神山 努	令和元～3年度
研究活動スタート支援	我が国の将来的な労働力不足に対応するための障害者雇用の有用性に関する基礎的研究	宇野宏之祐	平成30～令和元年

受託研究

令和元年度に実施する主な受託研究課題は以下のとおりです。

令和元年度 受託研究課題一覧（受託研究）

研究課題名	委託機関	研究代表者	研究期間
盲ろう幼児児童生徒の支援体制整備に関わる研究	一般財団法人 柳井正財団	星 祐子	平成30～令和元年度
国内の事業所内保育施設における聴覚障害幼児の実態に関する調査	一般社団法人 日本社会福祉 マネジメント学会	山本 晃	平成30～令和元年度

刊行物による研究成果等の普及

NISEでは、実施した研究における研究成果は研究成果報告書、サマリー集、ガイドブック、マニュアル等様々な形態で作成し、全てWEBサイトに掲載しています。これらの刊行物は毎年度作成することで、最新の研究成果をできる限り早く教育現場に普及できるようにしています。

■ 研究成果報告書、書籍、リーフレット

NISEでは、実施する研究課題が終了した時点で、その成果をまとめた「研究成果報告書」を研究課題ごとに作成し、WEBサイトにも掲載しています。

さらに、NISEの研究成果をよりわかりやすく知っていただくため、研究課題ごとの成果等を簡潔にまとめた「研究成果報告書サマリー集」を毎年度作成し、全国の教育関係機関等に送付するとともに、WEBサイトにも掲載しています。

また、研究成果の中で、教育現場での指導や支援等にすぐに役立つ情報については、活用しやすいようにリーフレット、ガイドブック、マニュアル等にまとめて、市販の書籍として発行しています。

研究成果報告書	視覚障害を伴う重複障害の児童生徒等の指導に関する研究 ー特別支援学校(視覚障害)における指導を中心にー 平成31年3月	
	精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的支援・配慮に関する研究 平成31年3月	
	研究成果報告書サマリー集(平成30年度終了課題) 令和元年5月	
書籍	「知的障害のある子どもと共に学ぶ」を考えるー北欧の実践をふまえて (株) ジアース教育新社, ISBN978-4-86371-489-2 平成31年1月	
	小学校・中学校 通常の学級の先生のための手引き書 ー通級による指導を通常の学級での指導に生かすー (株) ジアース教育新社, ISBN978-4-86371-450-2 平成30年2月	
	育成を目指す資質・能力を踏まえた教育課程編成の在り方 ーアクティブラーニングを活用した各教科の目標・内容・方法・学習評価の一体化ー (株) ジアース教育新社, ISBN978-4-86371-446-5 平成30年1月	
	インクルーシブ教育システム構築に向けた地域における体制づくりのグランドデザイン ー文部科学省モデル事業等の実践を通じてー (株) 東洋館出版社, ISBN978-4-491-03374-7 平成29年7月	
リーフレット 及び事例集	通常の学級と通級による指導の学びの連続性に焦点を当てて 平成30年3月	
	自閉症のある子どもの指導目標の設定・見直しにおけるポイント ー子どもの主体的な学びを引き出すためにー 平成30年3月	
	「我が国のインクルーシブ教育システム構築に関する総合的研究」調査報告(概略) 平成29年12月	
	特別支援学校(知的障害)に在籍する自閉症のある幼児児童生徒の実態の把握と指導に関する研究ー特別支援学校(知的障害)での自閉症教育の取組に関する調査(速報)ー http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/7412/b_309.pdf 平成29年3月	
調査報告書	聴覚障害教育 指導実践事例集 平成30年3月	
	インクルーシブ教育場面における知的障害児の指導内容・方法の国際比較 ーフィンランド、スウェーデンと日本の国際比較からー https://www.nise.go.jp/nc/study/intro_res/joint 平成30年3月	
	障害者の生涯学習活動に関する実態調査 http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/7412/b-315.pdf 平成30年3月	

■ 研究紀要

NISEでは、特別支援教育に関する未発表の論文等を所内より募集し、内容審査を行った上で、「国立特別支援教育総合研究所研究紀要」として毎年度発表しています。研究紀要は、WEBサイトに掲載しています。

◆ 研究紀要第46巻（平成31年3月発行）の主な内容

- ①原著論文
 - ・自閉スペクトラム症児が語る自分の経験に関するナラティブの特徴
- ②事例報告
 - ・特別支援学校（知的障害）に在籍する自閉症のある生徒の作業学習における自立活動の指導目標の明確化と指導の改善
- ③調査資料
 - ・小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の指導等に関する現状と課題
 - ・特別支援学校（聴覚障害）におけるコミュニケーションと言語に関する実態調査
 - ・小・中学校等における特別支援教育コーディネーターの学級担任支援プロセスに関する考察
- ④実践研究
 - ・居住地校交流の充実をめざした実践のポイントの提案～実践事例の分析を通して～



■ 特総研ジャーナル

NISEでは、研究をはじめとする様々な活動の成果をまとめた「国立特別支援教育総合研究所ジャーナル（特総研ジャーナル）」を毎年度作成し、WEBサイトに掲載しています。

◆ 特総研ジャーナル第8号（平成31年3月発行）の主な内容

- ①平成30年度研究課題一覧
- ②平成30年度研究成果サマリー
- ③研究報告
 - ・特別支援教育の対象となる（通常の学級を除く特別支援学校、特別支援学級に在籍する）病児のある児童生徒の病類に関する疫学的検討
～全国病弱虚弱教育研究連盟の病類調査報告～
 - ・精神疾患及び心身症のある児童生徒への教育的支援・配慮に関する研究
～多層的多階層支援（Co-MaMe）の提案～
 - ・困難さに着目した支援機器等教材活用実践事例フォーマットの改訂
- ④国際会議・外国調査等の報告
- ⑤学会等参加報告
- ⑥事業報告
- ⑦特別支援教育の動向
- ⑧諸外国における障害のある子どもの教育―障害のある子どもについての理解啓発―
- ⑨NISEトピックス

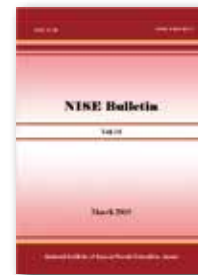


■ NISE Bulletin

NISEでは、研究をはじめとする様々な活動の成果や日本の特別支援教育の政策動向等を英文でまとめた「NISE Bulletin」を毎年度作成し、WEBサイトに掲載しています。

◆ NISE Bulletin Vol.18（平成31年3月発行）の主な内容

- ・平成30年度研究課題の概要
- ・平成29年度研究成果サマリー
- ・国際シンポジウムの報告
- ・トピックス
- ・特別支援教育の動向
- ・国立特別支援教育総合研究所研究紀要第45巻の要旨



詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > 研究紹介

<https://www.nise.go.jp/nc/study>

NISEの研修事業

都道府県等における指導者の養成を目的とする研修の実施

NISEでは、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の養成を図るため、各都道府県等における障害種ごとの教育の中核となる教職員を対象とした専門的・技術的な研修及び各都道府県等における指導的立場にある教職員を対象とした特別支援教育政策上や教育現場等の喫緊の課題等に対応した専門的・技術的な研修として、以下の研修を実施しています。

令和元年度事業計画

名 称			期 間	募集人員
特別支援教育 専門研修	第一期	知的障害教育コース ・知的障害教育専修プログラム	令和元年 5月13日(月)～7月12日(金)	70名
	第二期	視覚障害・聴覚障害・肢体不自由・病弱教育コース ・視覚障害教育専修プログラム ・聴覚障害教育専修プログラム ・肢体不自由教育専修プログラム ・病弱教育専修プログラム	令和元年 9月2日(月)～11月8日(金)	70名
	第三期	発達障害・情緒障害・言語障害教育コース ・発達障害・情緒障害教育専修プログラム ・言語障害教育専修プログラム	令和2年 1月8日(水)～3月13日(金)	70名
インクルーシブ教育 システムの充実に関 わる指導者研究協議 会・セミナー	第一回	高等学校における通級による指導に関わる 指導者研究協議会	令和元年 5月7日(火)～5月8日(水)	100名
	第二回		令和元年 11月21日(木)～11月22日(金)	
	特別支援教育におけるICT活用に関わる指導者研究協議会		令和元年 7月22日(月)～7月23日(火)	70名
	交流及び共同学習推進指導者研究協議会		令和元年 11月14日(木)～11月15日(金)	70名
	発達障害教育実践セミナー		令和元年 7月17日(水)～7月18日(木)	100名程度
校長会との 連携研修	特別支援学校寄宿舎指導実践協議会		令和元年7月30日(火)	60名程度
	特別支援学校「体育・スポーツ」実践指導者協議会		令和元年 8月20日(火)～8月21日(水)	60名程度

昭和46年のNISE創設と同時に研修事業を開始して以来、平成31年3月31日現在、特別支援教育専門研修の受講者数は9,606名^{*}、その他の研修の受講者数も11,891名を数え、それぞれの課程を修了しています。これらの方々は、全国の学校や教育関係機関等で活躍されています。

※特別支援教育専門研修の前身である特殊教育中堅教員養成研修（短期研修）の修了者数を含んでいます。

詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > 研修

https://www.nise.go.jp/nc/training_seminar

幅広い教職員の資質向上に係る支援

NISEでは、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、全ての学校種の教員について特別支援教育に関する知識・技能を身に付けることが求められていることから、幅広い教職員の資質向上を図る主体的な取組を支援するための事業を実施しています。

■ インターネットによる講義配信

NISEでは、各都道府県等において障害のある児童生徒等の教育に携わる教員をはじめ、幅広い教職員の資質向上を図る主体的な取組を支援するため、インターネットによる講義配信を行っています。

講義内容は、以下の内容に区分され、120以上の講義コンテンツを配信しています。

- ・インクルーシブ教育システムの構築など特別支援教育の基礎理論及び総合的・横断的な内容
- ・各障害種の教育（概論、教育課程、指導法等）に関する内容

これらの講義コンテンツは、学校種別や障害種別等を選択して視聴することが可能です。また、特別支援教育に携わる方が主体的・自主的に研修を行うことができるよう、配信中の講義コンテンツを目的別・用途別に抽出して組み合わせた研修プログラムを提案しています。

講義配信コンテンツは、P26～P28「インターネットによる講義配信コンテンツ一覧」をご覧ください。

なお、本講義配信コンテンツの視聴を希望される方は、個人登録が必要です。

詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > インターネットによる講義配信

https://www.nise.go.jp/nc/training_seminar/online

スマートフォン、タブレット端末可 視聴無料

■ 免許法認定通信教育

NISEでは、特別支援学校教諭免許状取得率の向上に寄与することを目的として、特に免許状取得率の低い視覚障害教育領域及び聴覚障害教育領域について、教育職員免許法施行規則において第2欄に掲げる科目のインターネットによる免許法認定通信教育を開講しています。受講料は無料です。

◆ 令和元年度実施概要

[前期]

開設科目：視覚障害児の教育課程及び指導法（1単位）

聴覚障害児の教育課程及び指導法（1単位）

講習期間：令和元年5月6日（月）～令和元年8月16日（金）

単位認定試験日：令和元年9月7日（土）

受講定員数：各科目200名

[後期]（予定）

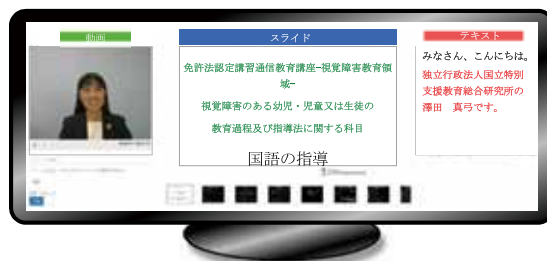
開設科目：視覚障害児の心理、生理及び病理（1単位）

聴覚障害児の心理、生理及び病理（1単位）

講習期間：令和元年10月1日（火）～令和2年1月10日（金）

単位認定試験日：令和2年2月1日（土）

受講定員数：各科目200名



※映像講義のイメージです。

お問い合わせ→

総務部研修情報課（資質向上支援係）

E-mail：a-shishitsu@nise.go.jp

NISEの情報収集・発信

WEBサイト、展示会等を通じた情報発信

NISEでは、特別支援教育全般に関する情報をはじめ、インクルーシブ教育システム構築に関する情報、発達障害に関する情報、教材や支援機器の実践事例等、様々なニーズに応じた形でWEBサイトを用意しており、特別支援教育の関係者はもちろん、一般の方を対象とした情報提供を行っています。

■ 特別支援教育教材ポータルサイト（支援教材ポータル）

平成25年8月、文部科学省が設置した「障害のある児童生徒の教材の充実に係る検討会」による報告において、国等の役割として、「障害の状態や特性に応じた教材や支援機器、指導方法、活用事例等に関する全国レベルで情報交換するためのデータベースの作成」が示されました。

これを受けて、NISEでは、教材・支援機器の活用に関する実践事例や関連情報を広く提供するために、「特別支援教育教材ポータルサイト」を、平成27年3月から運用しています。

◆ 支援教材ポータルのコンテンツ



【教材・支援機器検索】

【実践事例検索】

「教材・支援機器」と「実践事例」が相互に参照できるようにになっています。

【教材・支援機器に関する情報】

【研修・展示会情報】

詳しくはこちら→

特別支援教育教材ポータルサイト

<http://kyozai.nise.go.jp/>

■ 特別支援教育教材・支援機器等展示会

NISEでは、支援機器等教材に関する研修会・展示会を研究所セミナー及び全国特別支援教育センター協議会において開催するとともに、教育委員会や教育センター等の協力を得て、地域における研修会・展示会を開催しています。

◆ 令和元年度地域における研修会・展示会開催予定および協力機関

山形県教育センター（協力：山形県教育庁特別支援教育課）

山梨県総合教育センター（協力：山梨県総合教育センター）

静岡県総合教育センター（協力：静岡県教育委員会）

愛媛県生涯学習センター（協力：愛媛県総合教育センター）



詳しくはこちら→

支援教材ポータル > 研修会・展示会の様子

http://kyozai.nise.go.jp/?page_id=47

■ 発達障害教育推進センター WEBサイト

発達障害教育推進センターは、全ての国民が発達障害を理解し、共に手を携える共生社会を目指した理解啓発を目的として、発達障害に関する様々な情報を調査・収集・整理し、それらを基に、WEBサイト等を通じて広く情報普及活動に取り組んでいます。また、全国の教育関係機関や厚生労働省所管の国立障害者リハビリテーションセンター発達障害情報・支援センター等と連携した取組も進めています。

本センターのWEBサイトは、以下の項目で情報提供を行っています。それぞれの情報については、定期的に追加・更新を行い、新しい情報を発信しています。

◆ WEBサイトを通じて提供している情報の主な内容

＜発達障害のある子どもについて＞

- ・ 基本的な理解、対応や支援
- ・ 講義コンテンツ（※）
- ・ 教材・教具や支援機器
- ・ 研究の紹介
- ・ 施策や法令に関する情報

※コンテンツの一部は、YouTubeでも公開しています。

<https://www.youtube.com/user/NISEchannel>



詳しくはこちら→

発達障害教育推進センター WEBサイト

http://icedd_new.nise.go.jp/

■ 発達障害に関する地域での理解啓発事業

保護者と関係機関（教育、福祉等）が連携した、切れ目のない地域支援体制の構築を推進することを目的として、各地域のニーズに応じ、心理的疑似体験や展示等、地域住民の発達障害に関する理解を深める活動を、各自治体と協働で実施しています。

発達障害教育推進センター展示室

発達障害教育推進センター展示室では、発達障害に関する基本的な理解、対応や支援に関するパネル展示や参考図書の紹介、教材・教具や支援機器等を展示しています。

心理的疑似体験ができるコーナーもあります。



教育支援機器等展示室【iライブラリー】

iライブラリーは、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた支援を実現する様々な教育支援機器やソフトウェアの展示室です。

iライブラリーでは、NISEが開発した教育支援機器やソフトウェアを展示するとともに、市販品についても障害種ごとに紹介しています。



詳しくはこちら→

iライブラリー WEBサイト

<http://forum.nise.go.jp/ilibrary>

図書室

NISEの図書室では、特別支援教育に関する国内外の図書等を収集・整理・保存し、閲覧、文献複写等のサービスを行っています。

特別支援教育の専門書を中心とする図書約72,000冊、学術雑誌等の逐次刊行物2,123種類のほか、全国の特別支援教育関係機関が発行する研究・実践報告書など約26,500種類の資料を所蔵し、これらの蔵書目録をインターネット上で公開しています。

NISEの図書室はどなたでも利用できます。来室される前に、電子メール又はFAXにて事前連絡をお願いします。

E-mail a-tosho@nise.go.jp

FAX 046-839-6939



特色ある所蔵資料

名称	内容
研修成果報告書	NISEが実施する特別支援教育専門研修の受講者が、約2ヶ月間の研修成果をまとめて提出した研修レポートをはじめ、NISE創設以来の研修成果報告書を、研修別に整理・保存しています。
特別支援教育関係機関刊行物	文部科学省発行資料や、全国の特別支援教育関係機関が発行した研究・実践成果報告書等の刊行物を網羅的に収集し、整理・保存しています。
辻村文庫	NISE初代所長である故・辻村泰男氏の旧蔵書のうち、ご遺族より寄贈していただいた特別支援教育関係資料約500冊を、「辻村文庫」として別置き、保管しています。

詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > 図書室の利用

<https://www.nise.go.jp/nc/library>

情報発信・理解啓発のための活動

NISEでは、研究成果や集積した情報の発信を目的としてセミナーやシンポジウム、研究所公開等を毎年度開催しています。

また、関係する機関や学校等と共同でイベントを開催し、障害のある子どもの教育に関する理解啓発に取り組んでいます。

■ 研究所セミナー

NISEが蓄積してきた研究や情報収集をベースにした特別支援教育に関する情報提供とNISEの活動の紹介をしています。

期 日：令和2年2月21日(金)～2月22日(土)

会 場：国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)



研究所セミナー

■ NISE特別支援教育国際シンポジウム

NISEでは、海外における特別支援教育に関する動向等を把握し、その結果を発信すること、諸外国の研究機関や教育機関、大学から研究者等を招聘して、特別支援教育に関する施策や実際の取組について広く情報提供することを目的として国際シンポジウムを毎年度開催しています。

期 日：令和2年1月25日(土)

会 場：一橋大学一橋講堂(東京都千代田区)

内 容：フィンランドの教育実践の具体から今後のインクルーシブ教育システム推進を展望する



NISE特別支援教育国際シンポジウム

■ 世界自閉症啓発デー関連事業

世界自閉症啓発デーシンポジウム本部大会を共催するとともに、横須賀市において教育委員会や筑波大学附属久里浜特別支援学校、保護者団体等と連携し、発達障害の理解啓発イベントを実施しています。

期 日：令和元年11月29日(金)

会 場：横須賀市内



横須賀市児童生徒ふれあいフェスタ

詳しくはこちら→

世界自閉症啓発デー特設サイト

<https://www.nise.go.jp/waad/>

■ 研究所公開

NISEにある情報普及のための施設を見学できます。

体験型の展示を通し研究成果等を紹介しています。

期 日：令和元年11月16日(土)

会 場：NISE



研究所公開

詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > 研究所公開

https://www.nise.go.jp/nc/laboratory_release

インクルーシブ教育システム構築に向けた支援

インクルーシブ教育システム推進センター

平成28年4月、インクルーシブ教育システム構築に向けた地域や教育現場における取組を支援することを目的として、「インクルーシブ教育システム推進センター」を開設しました。

センターでは、地域が直面する課題に対応した研究（地域実践研究）の推進、国際的動向の把握や諸外国の最新情報の収集及び海外との研究交流、インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）の整備・情報提供を行っています。



インクルーシブ教育システム普及セミナー

詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > インクルーシブ教育システム推進センター

http://www.nise.go.jp/nc/about_nise/inclusive_center

地域実践研究（地域や学校の課題解決に資する研究）

地域や学校が直面する課題を研究テーマに設定し、その解決を目指して、NISEの研究員と各教育委員会より派遣された地域実践研究員が協働して研究に取り組みます。1年間の長期派遣型研究員制度に加え、平成29年度からは短期派遣型研究員制度、平成30年度からは市町村教育委員会からの派遣制度を設け、地域とのより一層緊密な連携協力関係をつくり、課題解決につなげるとともに、研究成果やインクルーシブ教育システムの最新情報を提供することで、地域の理解啓発を推進します。

地域実践研究募集テーマ一覧

メインテーマ	サブテーマ	研究期間
インクルーシブ教育システムの構築に向けた体制整備に関する研究	地域におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する研究	平成28～29年度
	インクルーシブ教育システムの構築に向けた研修に関する研究	平成28～29年度
	教育相談・就学先決定に関する研究	平成30～令和元年度
	インクルーシブ教育システムの理解啓発に関する研究	平成30～令和元年度
インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育に関する実地的研究	交流及び共同学習の推進に関する研究	平成28～29年度
	教材教具の活用と評価に関する研究	平成28～29年度
	多様な教育的ニーズに対応できる学校づくりに関する研究	平成30～令和元年度
	学校における合理的配慮及び基礎的環境整備に関する研究	平成30～令和元年度

地域実践研究フォーラム

地域実践研究に参画している都道府県・市において、地域実践研究の成果を速やかに普及し、インクルーシブ教育システム構築の推進に資することを目的として、「地域実践研究フォーラム」を開催しています。

平成30年度においては、以下の6県市7会場において開催しました。

○教育相談・就学先決定に関する研究

長野県

○インクルーシブ教育システムの理解啓発に関する研究

青森県、釜石市、埼玉県、静岡県（義務教育課）

○多様な教育的ニーズに対応できる学校づくりに関する研究

静岡県（特別支援教育課）、横須賀市

これらの地域実践研究フォーラムには、幼稚園、保育園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教職員、県教育委員会及び市町村教育委員会の職員、保護者など、1,100名程の方々（各フォーラム30～380名参加）が参加し、NISEや地域実践研究に対する期待や要望が寄せられました。



釜石市における地域実践研究フォーラムの様子



静岡県における地域実践研究フォーラムの様子

インクルーシブ教育システム普及セミナー

地域におけるインクルーシブ教育システムの推進をバックアップすることを目的として、普及セミナーを開催しています。以下の地区で、開催地の教育委員会と共催し、各地域・学校における多様な取組や講演、インクルーシブ教育システム推進センターの活動報告等を通し、取組と知見を共有しました。

○平成28年度 北海道（北海道・東北地区）

○平成29年度 沖縄県（九州・沖縄地区） 岡山県（中国・四国地区）

○平成30年度 奈良県（近畿地区）

奈良県立教育研究所において、奈良県教育委員会との共催で、平成30年10月20日（土）に開催し、学校の教員や医療、福祉等の関係者約140名の方々にご参加いただきました。

第1部では、インクルーシブ教育システム推進センターの取組の報告を行いました。第2部では、奈良県教育委員会から、県内の特別支援教育の現状や取組の報告を行いました。また、宇陀市教育委員会と宇陀市立榛原小学校、及び五條市立阪合部小学校から、各校の取組についてご紹介いただきました。パネルディスカッションでは、インクルーシブ教育システム構築を進めるため、関係者の役割について議論を深めました。

参加者からは、「教育、福祉、行政の横の繋がりが必要と感じた。」や「特総研の取組を直接聞ける良い機会となった。」等、多くの感想が寄せられました。今後、それぞれの地域や学校において、セミナーで得た情報をもとに取組が広がっていくことを期待しています。

令和元年度は、静岡県（中部地区）において開催する予定です。

諸外国の最新動向の把握や海外の機関との研究交流

◆ 諸外国の最新動向に関する情報収集と発信

NISEでは、我が国の特別支援教育の取組や研究成果を海外に情報発信するとともに、国別調査班を組織し、特任研究員の協力により諸外国の障害のある子どもの教育に関する政策等の状況を収集しています。その調査結果は、NISE特別支援教育国際シンポジウムや小冊子「諸外国におけるインクルーシブ教育システムに関する動向」、特総研ジャーナル等を通じて公表しています。

◆ 海外の大学・研究機関との交流

海外の大学・研究機関と交流協定を締結し、研究職員の派遣や海外からの研究者等の招聘、共同研究への参画等、特別支援教育・インクルーシブ教育システムに関する情報交換や研究者間の交流を行っています。

【研究交流協定締結機関】

- ・韓国国立特殊教育院（平成7年11月締結）
- ・ケルン大学人間科学部（平成10年11月締結）
- ・フランス国立特別支援教育高等研究所（平成27年3月締結）

◆ 研究職員の海外派遣

国際会議への参加・発表やインクルーシブ教育システムに関する状況調査等のため、研究職員を海外に派遣し、研究交流を行っています。

平成30年度 研究職員の海外派遣者数：18名

◆ 海外の研究者等の受入

海外の研究者等をNISEに受け入れ、研究交流を行っています。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）等の依頼により、海外の教育行政担当者や学校教員等の視察・研修を受け入れています。

平成30年度 外国人研究者等の受入数：17カ国98名



小冊子

「諸外国におけるインクルーシブ教育システムに関する動向」



来訪したインドネシア文部省関係者との懇談



JICA研修員への講義の様子

お問い合わせ→

総務部総務企画課（総務・広報係）

E-mail: a-kokusai@nise.go.jp

インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）

平成24年7月、中央教育審議会初等中等教育分科会において、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」が報告されました。

これを受けて、NISEでは、インクルーシブ教育システム構築に関連する様々な情報を広く提供するために、「インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）」を、平成25年11月から運用しています。インクルDBの普及のために、各地域で開催される普及セミナーや本研究所のセミナーなどで「インクルDB体験コーナー」を設けています。

◆ インクルDBのコンテンツ

【合理的配慮実践事例データベース】

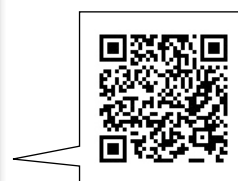
文部科学省の「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」における取組の実践事例について検索するシステム（データベース）です。平成31年4月1日現在、422件の実践事例を掲載しています。

【相談コーナー】

インクルーシブ教育システム構築に関する相談を行っています。

【関連情報】

- ・ 障害者の権利に関する条約への対応
- ・ 関連する法令・施策
- ・ 関係用語の解説
- ・ Q&A
- ・ その他関連情報



詳しくはこちら→

インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）

<https://inclusive.nise.go.jp/>

インクルDBの活用に関する相談支援

NISEでは、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、都道府県・市町村・学校が直面する課題解決を支援するため、各都道府県・市町村・学校からのインクルDBの活用に関する相談に応じています。

関係機関等との連携・協力

全国の教育委員会、学校、関係団体等との連携・協力

NISEでは、全国の教育委員会、特別支援教育センター、学校関係者等を研究協力機関・協力者として原則公募により依頼し、研究課題等に関する情報・資料提供、指導・助言、共同開発・研究、開発した指導法・試作の実践、教材開発等の協力を得ることにより、实际的・実践的な研究の円滑な推進を図っています。

また、関係学校長会等が実施する調査研究への協力を行うほか、全国特別支援教育推進連盟と連携・協力し、文部科学省と三者共催で全国特別支援教育振興協議会を開催しています。

さらに、全国の都道府県・政令指定都市立教育センターが加入する全国特別支援教育センター協議会と連携して、各センターの機能向上のため、教育相談、教員研修、調査研究、管理運営の4つの分野の研究協議会を年1回、開催しています。



全国特別支援教育センター協議会の様子

日本人学校等への支援

NISEでは、日本人学校および補習授業校に対して、特別支援教育に関する情報提供を行っています。また、日本人学校への訪問支援やメールによる相談支援を実施しています。

さらに、文部科学省と連携して日本人学校における特別支援教育の状況調査を実施し、在外教育施設に赴任する教員の研修会において、情報提供を行っています。

筑波大学附属久里浜特別支援学校との相互協力

筑波大学附属久里浜特別支援学校は、昭和48年9月に、国立特殊教育総合研究所(当時)が行う实际的な研究に協力する目的で、重度・重複障害児を対象に教育を行う学校として設置された国立久里浜養護学校を母体としています。その後、平成16年4月1日の国立大学等の法人化に伴い、筑波大学に移管され、知的障害を併せ有する自閉症児を対象に教育を行う、幼稚部及び小学部を置く学校として再出発しました。

同校では、自閉症のある幼児児童に対して、幼稚園及び小学校に準ずる教育を行うとともに、障害による困難を改善するための教育を行っています。また、筑波大学における幼児児童の教育に関する研究や、学生の実習の協力等が進められています。

なお、平成16年7月、NISEと筑波大学との間で教育研究交流に係る協定を締結し、NISEと同校は相互協力の下に様々な取組を推進しています。



筑波大学附属久里浜特別支援学校

詳しくはこちら→

筑波大学附属久里浜特別支援学校WEBサイト

<http://www.kurihama.tsukuba.ac.jp/>

インターネットによる講義配信コンテンツ一覧

「基礎編」 講義配信映像コンテンツ一覧

令和元年5月1日現在

区分	No.	講義タイトル
0. 特別支援教育の基礎理論	0001	共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築
	0002	インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(1) 障害児教育の歴史
	0003	インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(2) 特別支援教育の理念と基本的な考え方
	0004	インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(3) 学習指導要領と教育課程
	0005	多様な学びの場(1) 特別支援学校の教育
	0006	多様な学びの場(2) 小学校・中学校等
1. 視覚障害教育論	0101	視覚障害の特性と教育課程
	0102	視覚障害教育における教科等の指導とキャリア教育・職業教育
	0103	視覚障害教育における自立活動の指導と情報機器の活用
2. 聴覚障害教育論	0201	きこえの仕組みと検査・補聴機器
	0202	聴覚障害児のコミュニケーション
	0203	聴覚障害児への教育的支援
3. 知的障害教育論	0301	知的障害の理解と教育的対応の基本
	0302	知的障害教育における教育課程の編成
	0303	各教科等における指導の工夫
4. 肢体不自由教育論	0401	肢体不自由の特性と教育課程
	0402	肢体不自由教育の実践その1
	0403	肢体不自由教育の実践その2
5. 病弱・身体虚弱教育論	0501	病弱・身体虚弱教育の特性と教育課程
	0502	病弱・身体虚弱教育における指導の実践その1
	0503	病弱・身体虚弱教育における指導の実践その2
6. 重複障害教育論	0601	重複障害の概念と教育課程
	0602	医療的ケアを必要とする子どもへの対応
	0603	訪問教育における指導
	0604	重複障害のある児童生徒の実態把握と指導の基本的観点
	0605	重複障害のある子どものコミュニケーション
	0606	盲ろうの子どもたちの理解と指導
7. 言語障害教育論	0701	言語障害とその教育ー言語障害の定義・特性・分類ー
	0702	言語障害のある児童生徒の理解と指導 1 ー構音障害・吃音障害ー
	0703	言語障害のある児童生徒の理解と指導 2 ー言語機能の基礎的事項の発達の遅れや偏りに関する障害ー
8. 情緒障害教育論	0801	情緒障害教育概論
	0802	自閉症教育概論
	0803	選択性かん黙等の心理的要因が関与する児童生徒の理解と指導
9. LD・ADHD・高機能自閉症等教育論	0901	定義と判断
	0902	学校における気づきと実態把握
	0903	特性の理解
	0904	特性に応じた指導
	0905	個別の指導計画の作成と活用
	0906	校内支援体制の構築
10. 障害児の生理と病理	1001	発生期、胎生期及び周産期における障害
	1002	中枢神経系における障害
11. 諸検査の基礎	1101	主な検査の種類と方法及び留意事項ー発達検査法と知能検査法ー
	1102	検査の意義とアセスメントーアセスメントの目的と意義ー
	1103	視覚検査法
	1104	聴覚検査法

区分	No.	講義タイトル
0. 総合的・横断的内容	0001	特別支援教育におけるICFの活用
	0002	特別支援教育コーディネーター-役割と活動を中心に-
	0003	特別支援教育におけるICTの活用
	0004	特別支援教育におけるカウンセリング技法
	0005	教育と福祉・医療との連携
	0006	交流及び共同学習の意義と課題
	0007	医学的理解－行動上の問題・てんかん－
	0008	「個別の指導計画」の作成と活用
	0009	インクルーシブ教育システムの構築
	0010	インクルーシブ教育システムにおける専門性と研修
	0011	特別支援学校の地域におけるセンター的機能
	0012	障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援
	0013	合理的配慮と基礎的環境整備
	0014	「通級による指導」の成立とその意義
	0015	小・中学校に在籍する健康面への配慮が必要な児童生徒の理解
	0016	高等学校に求められる合理的配慮と基礎的環境整備
	0017	高等学校における校内支援体制づくり(1)
	0018	高等学校における校内支援体制づくり(2)
	0019	高等学校における特別な配慮を要する生徒への進路指導
	0020	高等学校における特別支援教育に関する研修及び授業研究の進め方
	0021	高等学校段階(思春期)における障害のある生徒の心理と自己理解
	0022	幼児期における特別支援教育の考え方
	0023	幼児期の具体的な関わり方の実際
	0024	幼児期の関係機関との連携
	0025	幼児期の子どもをもつ保護者とのかかわり
	0026	小学校・中学校管理職のための特別支援学級における教育課程編成
1. 視覚障害教育	0101	視覚に障害のある子どもにおける触覚活用
	0102	視覚障害教育における教科指導法－国語の指導－
	0103	視覚障害児の認知と指導
	0104	弱視学級における指導と学習支援
	0105	弱視用視覚補助具概論－弱視レンズの選定と指導－
2. 聴覚障害教育	0201	聴覚障害教育概論
	0202	聴覚障害幼児の療育と指導
	0203	手話の活用
	0204	聴覚機能の理解と指導
	0205	特別支援学校(聴覚障害)における進路指導・職業教育
	0206	聴覚障害児の自己理解と教育
3. 知的障害教育	0301	障害のある児童生徒のキャリア教育
	0302	知的障害教育における自立活動の指導
	0303	知的障害教育における領域・教科を合わせた指導
	0304	知的障害教育の教育課程の歴史
4. 肢体不自由教育	0401	肢体不自由の児童生徒と教育課程
	0402	肢体不自由のある子どもへのAAC
	0403	自立活動の指導－指導計画の作成－
	0404	肢体不自由教育におけるICFの活用
	0405	肢体不自由教育の歴史
	0406	小・中学校肢体不自由特別支援学級での指導等に関する実態

区分	No.	講義タイトル
5. 病弱・身体虚弱教育	0501	子どもの身体発育と運動発達
	0502	関係性の障害とその対応
	0503	病弱教育の歴史
	0504	慢性疾患の理解
6. 言語障害教育	0601	構音障害の理解と指導
	0602	吃音の理解と対応
	0603	口唇口蓋裂の医療
	0604	言語障害教育の現状と課題
	0605	ことばの遅れをめぐって
7. 自閉症・情緒障害教育	0701	情緒障害のある児童生徒の指導と対応
	0702	自閉症のある児童生徒の自立活動の指導
	0703	自閉症のある児童生徒の家族支援
	0704	自閉症のある子どもの教育課程
	0705	自閉症のある子どもの実態把握
	0706	通常の学級における自閉症スペクトラム障害 (ASD) のある児童生徒の指導の対応
	0707	自閉症のある子どものためのソーシャルスキル指導
8. 発達障害教育	0801	ADHDのある子どもの理解と対応
	0802	発達障害のある子どもの思春期 (前半)
	0803	発達障害のある子どもの思春期 (後半)
	0804	幼児期の発達障害
	0805	LDのある子どもの理解と対応
	0806	アセスメントの目的と活用
	0807	発達障害のある子どもの通常の学級における支援
	0808	発達障害のある子どもの通級による指導
9. 重度・重複障害教育	0901	重複障害のある子どもとのコミュニケーションを支える環境づくり
	0902	特別支援教育における重複障害教育の現状と課題
	0903	重度・重複障害者の卒後の支援
	0904	盲ろうの子どもたちの指導の実践
	0905	手厚い支援を必要としている子どもが主体となる教育計画と実践

最新の研究成果物リスト(研究成果報告書以外)

(令和元年5月7日現在)

NISEの近年の研究成果を教育現場に還元するために、研究成果報告書以外の研究成果物をリストにして提供します。都道府県教育委員会や教育センターの各担当者等が研修会や研究協議会を企画・実施する際に、こうした研究成果物を活用してもらえるように今後、NISEのホームページでも情報提供していきます。

1. 書籍

知的障害	「知的障害のある子どもと共に学ぶ」を考えるー北欧の実践をふまえてー (株) ジアース教育新社, ISBN978-4-86371-489-2 平成31年1月
教育課程	小学校・中学校 通常の学級の先生のための手引き書ー通級による指導を通常の学級での指導に生かすー (株) ジアース教育新社 ISBN978-4-86371-450-2 平成30年2月
知的障害	育成を目指す資質・能力を踏まえた教育課程編成の在り方 ーアクティブラーニングを活用した各教科の目標・内容・方法・学習評価の一体化ー (株) ジアース教育新社 ISBN978-4-86371-446-5 平成30年1月
インクル関連	インクルーシブ教育システム構築に向けた地域における体制づくりのグランドデザイン ー文部科学省モデル事業等の実践を通じてー (株) 東洋館出版社, ISBN978-4-491-03374-7 平成29年7月
インクル関連	インクルーシブ教育システム構築のための学校における体制づくりのガイドブックー全ての教員で取り組むためにー (株) 東洋館出版社 ISBN978-4-491-03373-0 平成29年7月
病弱	病気の子どもの教育支援ガイド (株) ジアース教育新社 ISBN978-4-86371-406-9C3037平成29年3月
重複障害	手厚い支援を必要としている子どものための情報パッケージ「ぱれっと (PALETTE)」 ー子どもが主体となる教育計画と実践をめざしてー (株) ジアース教育新社 ISBN978-4-86371-372-7 平成28年9月
知的障害	育成を目指す資質・能力をはぐくむための知的障害教育における学習評価の実践ガイドー学習評価の9実践事例を踏まえてー (株) ジアース教育新社 ISBN978-4-86371-384-0C3037 平成28年9月
肢体不自由	特別支援学校(肢体不自由)におけるアシスティブ・テクノロジー活用のためのガイドー組織的な取組の促進をめざしてー (株) ジアース教育新社 ISBN978-4-86371-286-7 平成26年11月
インクル関連	すべての教員のためのインクルーシブ教育システム構築研修ガイド (株) ジアース教育新社 ISBN978-4-86371-249-2 平成26年1月
インクル関連	共に学び合うインクルーシブ教育システム構築に向けた児童生徒への配慮・指導事例 ー小・中学校で学習している障害のある児童生徒の12事例ー (株) ジアース教育新社 ISBN978-4-86371-250-8 平成26年1月

2. リーフレット

教育課程	通常の学級と通級による指導の学びの連続性に焦点を当てて 平成30年3月 https://www.nise.go.jp/nc/wysiwyg/file/download/1/1716
自閉症	自閉症のある子どもの指導目標の設定・見直しにおけるポイントー子どもの主体的な学びを引き出すためにー http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/385/D_356.pdf 平成30年3月
インクル関連	「我が国のインクルーシブ教育システム構築に関する総合的研究」調査報告書(概略) 詳細: http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/14210/00.B_314_all.pdf 平成29年12月
自閉症	特別支援学校(知的障害)に在籍する自閉症のある幼児児童生徒の実態の把握と指導に関する研究 ー特別支援学校(知的障害)での自閉症教育の取組に関する調査(速報)ー http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/7412/b_309.pdf 平成29年3月
重複障害	みなさまの身近に視覚と聴覚の両方に障害のある「盲ろう」のお子さんはいらっしゃいませんか? http://www.nise.go.jp/cms/news/detail.8.12961.html 平成29年2月

ICT・AT	特別支援教育でICTを活用しよう http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/12589/20161205-143141.pdf 平成28年11月
知的障害	知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策に関する研究 ー特別支援学校(知的障害)の実践事例を踏まえた検討を通じてー http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/11392/20160224-112258.pdf 平成27年5月
知的障害	知的障害特別支援学級(小・中)の担任が指導上抱える困難やその対応策に関する全国調査結果リーフレット小学校版 https://www.nise.go.jp/cms/resources/content/8994/20140401-185559.pdf 平成26年3月

3. ガイドブック・事例集

聴覚障害	聴覚障害教育 指導実践事例集 http://inclusive.nise.go.jp/?page_id=106 平成30年3月
教育課程	小学校・中学校管理職のための特別支援学級の教育課程編成ガイドブックー試案ー http://www.nise.go.jp/cms/7,11519,32,142.html 平成28年3月
聴覚障害	聴覚障害教育Q&A ～聴覚に障害のある子どもの指導・支援～ http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/11539/20160414-215751.pdf 平成28年3月
視覚障害	視覚障害教育用触察立体教材作成のための3Dプリンター活用ガイドブック http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/10825/20150916-154900.pdf 平成27年3月
言語障害	「ことばの教室」ことはじめ http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/10478/20150514-180955.pdf 平成27年3月
病弱	病弱教育支援冊子 http://www.nise.go.jp/portal/elearn/shiryou/byoujyaku/supportbooklet.html 平成24年12月
聴覚障害	軽度・中等度難聴児の指導・支援のためにー軽度・中等度難聴児をはじめて担当される先生へ http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/126/b-270.pdf 平成24年3月

4. ガイドライン

ICT・AT	デジタル教科書ガイドライン http://www.nise.go.jp/cms/7,9717,32,142.html 平成24年度～25年度 専門研究A研究成果報告書「デジタル教科書・教材の試作を通じたガイドラインの検証 ーアクセシブルなデジタル教科書を目指して」21～22頁 平成26年3月
--------	---

5. 調査報告書

知的障害	インクルーシブ教育場面における知的障害児の指導内容・方法の国際比較 ーフィンランド、スウェーデンと日本の国際比較からー https://www.nise.go.jp/nc/study/intro_res/joint 平成30年3月
生涯学習	障害者の生涯学習活動に関する実態調査 http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/7412/b-315.pdf 平成30年3月
インクル関連	インクルーシブ教育システム構築の現状に関する調査報告書 http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/14210/00.B_314_all.pdf 平成29年12月
言語障害	全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査 http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/13964/b-312zentai.pdf 平成29年9月
肢体不自由	全国小・中学校肢体不自由特別支援学級での指導等に関する調査 http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/7412/20160307-190827.pdf 平成28年1月
教育課程	特別支援学校における教育課程の評価の現状と課題に関する調査 http://www.nise.go.jp/cms/7,11274,32,142.html 平成27年10月
自閉症	自閉症・情緒障害特別支援学級及び知的障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の自立活動の指導に関する調査 http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/7412/20151020-175959.pdf 平成27年10月

NISEの財務・施設

予算・決算

令和元年度 予算額

区 分	金額(千円)
運営費交付金	1,043,129
施設整備費補助金	40,212
自己収入	4,824
合 計	1,088,165

平成29年度 決算額

区 分		金額(千円)
運営費事業	人 件 費	728,244
	物 件 費	292,564
施設整備費		97,416
寄 附 金		1,961
受託事業等(間接経費含む)		10,718
合 計		1,130,903

建物

①研究管理棟
②特別支援教育情報センター棟
③研修棟
④体育館
⑤食堂棟
⑥西研修員宿泊棟
⑦東研修員宿泊棟
⑧生活支援研究棟



寄附のお願い

NISEの業務は、主として国からの運営費交付金等によって賄われておりますが、障害のある子どもの教育のより一層の振興を図るため、広く皆様方からの寄附金を受入れています。

NISEの活動に御理解をいただき、皆様方からの御支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

今後とも我が国の特別支援教育の振興・充実に努めてまいりますので、何とぞ御理解・御協力を重ねてお願いいたします。

詳しくはこちら：<https://www.nise.go.jp/nc/donation>

体育施設のご利用案内

体育館やフットサルコートをご利用いただけます。

<ご利用可能時間>

体育館：9時～19時

フットサルコート：9時～17時

土曜・日曜・祝祭日もご利用いただけます。

詳しくはこちら：https://www.nise.go.jp/nc/physical_education



連絡先・交通案内

連絡先

名 称：独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

住所：〒239-8585 神奈川県横須賀市野比5-1-1

	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
総 務 企 画 課	046 (839) 6803	046 (839) 6918	somu@nise.go.jp
財 務 課	046 (839) 6818	046 (839) 6916	
研 修 情 報 課	046 (839) 6895	046 (839) 6915	

交通案内

● 京浜急行電鉄ご利用の場合

京急久里浜駅下車

久3 系統・久里浜医療センター行で約15分、国立特別支援教育総合研究所下車すぐ

久8 系統・野比海岸行で約20分、終点下車300m

又はタクシー約8分

YRP野比駅下車

徒歩20分、又はタクシー約5分

● JR横須賀線ご利用の場合

久里浜駅下車

久8 系統・野比海岸行で約15分、終点下車300m

又はタクシー約10分

交通案内図





NISEロゴマークデザイン

春になると力強く芽吹く若葉。そのイメージである瑞々しさ、若々しさ、力強さを、特別支援教育のイメージと重ね合わせました。ロゴマークの上に配した丸い形は「障害のある子どもたちや保護者」を、その下に配した左の若葉は「NISE」を、右の若葉は「特別支援学校、幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の教育機関や医療・福祉・労働等関係諸機関」を表しています。二つの若葉は、お互いに連携・協力しながら、障害のある子どもたちや保護者を支えています。



NISE「子どもとともに」モニュメント



独立行政法人

国立特別支援教育総合研究所

NISE National Institute of Special Needs Education

〒239-8585 神奈川県横須賀市野比5-1-1

TEL 046-839-6803 FAX 046-839-6918

URL <https://www.nise.go.jp/nc/>

[NISEメールマガジン→](https://www.nise.go.jp/nc/about_nise/mail_mag)

https://www.nise.go.jp/nc/about_nise/mail_mag



この要覧で紹介した研究成果報告書、インターネットによる講義配信、特総研ジャーナル、発達障害教育推進センター、研究所公開、研究所セミナー、インクルDBなどの詳しい内容は、

NISE でまとめて検索できます！

リサイクル適性

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。